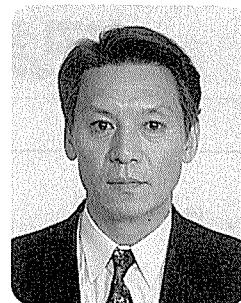


日本の建設業への期待

高垣 隆司*



昨今よく論じられる公共事業にはさまざまなことが要求される。第一は建造される構造物の安全性である。自然災害に対して人命や市民生活を守る機能はもとより、長期にわたる耐久性に優れていなければならない。第二に公共事業本来の目的である社会資本の充実である。日本のインフラ整備は周知のとおり欧米に比べてまだ不十分である。第三に各地域はもちろん日本全体への経済効果があることが挙げられる。

このような公共事業における建設産業の役割は大きく、20世紀の日本を築いてきたと言っても過言ではない。これは建設産業がいわゆる公共性を重視し、一般市民の生活に密着したものであったからにほかならない。つまり現況を鑑みても多くの人々が望んでいるものは最先端のソフトやキャッシュレス化のための電子マネーよりも、日々の生活中に必要な冷蔵庫や洗濯機といった生活必需品であり、公共事業においても移動時間の短縮できる道路、通勤ラッシュを緩和する交通システム、自然災害から身を守る施設など生活に密着したものである。

しかしこうした要求と相反した内容で、公共工事には多くの批判が浴びせられている。とりわけ環境問題や総投資額と建設コストの縮減が叫ばれている。米国と比較しても狭い国土に山岳地域が多いことから、社会資本充実のためにはトンネルを掘削し、河川に橋脚基礎を打ち込む必要性が生じる。また山岳地域や河川に密接して生活せざるを得ない日本では自然災害も発生しやすく、災害防止施設の整備費用も膨大となる。

また最近では米国の技術者は日本と比べ生産性が高いとも言われている。これは米国的合理性によるものと考えられる。たとえば単純な競争原理のもとで建設プロセスを計画・マニュアル化し、資材や労働力の調達の局所最適化を図ることで合理的にかつ

安く構造物が建設できる。また米国の合理性は海外技術導入や最新情報入手のスピードが速いといったことや、能力主義社会であるがゆえに有能な外国人技術者が多いことからも見てとれる。確かに米国では与えられた権限内における個人プレーの能力は高い。しかしチームワーク良く技術者と作業員が一体となり創造力や総合力を發揮する点では日本が優れていると思う。たとえば米国では鉄筋工が鉄筋を組む仕事以外は一切しないように、契約やスペック以上の仕事は基本的に望めない。また契約後の仕様変更は大変高価になる。個人の責任範囲が明確な反面、構造物全体に対する責任感が希薄となる。そのため発展途上国では局所最適型で長期的に見て問題発生の可能性が高い欧米企業よりも、最終製品の機能を保証してくれる日本企業の受注が好まれる傾向にある。

さらに建設コストに関しても為替レートの変動はもとより人件費や資材の流通等も異なった欧米と比較するのは必ずしも適切でない。すなわち日本の国土や地域環境にあった構造物を適正な価格で建設することが重要なのではないだろうか。そして技術開発により自然環境に与える影響を最小限に留めつつ、日本古来からの勤勉に優れた構造物を造り上げる姿勢などは残しながら、米国的合理性を取り入れ独自の国際競争力を築いていってほしいものである。

19世紀においては米国で大陸横断鉄道の建設がインフラ整備および産業の発展において時代をリードした。20世紀半ばには網の目のようにハイウェイを全米に巡らせることで経済の活性化および社会基盤の拡充が図られた。同様に日本でも20世紀の東海道新幹線、東名高速道路等の建設は日本全土に高度経済成長をもたらした。未曾有の不況下の今まさに、本格化する第二東名神の建設が21世紀の日本の発展に寄与することを願わざにはいられない。

* Takashi TAKAGAKI：本協会監事・住友電気工業(株)特殊線事業部PC部 部長